

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年7月29日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iijca.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00517000000	調達件名	バングラデシュ国ダッカMRTマネジメント能力強化プロジェクト詳細計画策定調査（鉄道経営）		
	公示日（予定）	2026年8月5日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
	履行期間（予定）	2026年9月18日 ～ 2027年1月29日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】バングラデシュ初の都市鉄道であるMRT6号線は、2022年12月に部分的な商業運転が開始された。MRT6号線の持続的かつ信頼性の高い運営維持管理を確立することは、ダッカ都市圏の輸送需要への対応を図り、もって経済の発展及び都市環境の改善に寄与することに加え、今後開業を控えている他のMRT路線の適切な運営維持管理の実現にも資することから、非常に重要である。他方、MRT6号線の運営維持管理を担うダッカ都市交通会社（Dhaka Mass Transit Company Limited。以下「DMTCL」という。）は、鉄道の運営、維持管理において経営面及び技術面で様々な課題を抱えており、本社と現業部門の双方において、MRT6号線の運営維持管理に必要な十分なリソース（ヒト・モノ・カネ）が確保されていないのが現状である。こうした状況を踏まえ、技術協力プロジェクト「ダッカMRTマネジメント能力強化プロジェクト」がバングラデシュ政府から要請された。このプロジェクトは、DMTCLにおける鉄道の経営能力や技術力を強化することで、MRT6号線の運営維持管理上の課題への対応に留まらず、将来的なDMTCLによる持続的かつ信頼性の高い都市公共交通サービスの提供を目指すものである。 【目的】今次詳細計画策定調査は、プロジェクト実施に先立ち計画枠組、実施体制、成果及び活動等を整理したうえで、バングラデシュ側実施機関とプロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトに係る合意文書を締結するとともに、事前評価を行うことを目的とする。 【業務内容】本業務の業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、調査団員として派遣される機構職員等と協議・調整しつつ、本プロジェクトの要請背景の確認、関連情報の収集を行ったうえで、先方政府関連機関と案件の枠組（上位目標、プロジェクト目標、成果、指標、活動、協力期間、実施体制、投入等）について協議し、結果を報告書に取りまとめる。			留意事項	【業務担当分野】鉄道経営	
					【人月合計】1.2人月 【現地派遣期間】2026年11月上旬～2026年11月中旬（約2週間） 【渡航回数】1回 ・プレ公示の内容は変更となる可能性があります。 ・弊機構が別契約にて本調査に関連する別調査団員「鉄道技術」「評価分析」を確保する予定です。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年7月29日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iijca.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a005190000000	調達件名	バングラデシュ国ダッカMRTマネジメント能力強化プロジェクト詳細計画策定調査（鉄道技術）		
	公示日（予定）	2026年8月5日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
	履行期間（予定）	2026年9月18日 ～ 2027年1月29日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】バングラデシュ初の都市鉄道であるMRT6号線は、2022年12月に部分的な商業運転が開始された。MRT6号線の持続的かつ信頼性の高い運営維持管理を確立することは、ダッカ都市圏の輸送需要への対応を図り、もって経済の発展及び都市環境の改善に寄与することに加え、今後開業を控えている他のMRT路線の適切な運営維持管理の実現にも資することから、非常に重要である。他方、MRT6号線の運営維持管理を担うダッカ都市交通会社（Dhaka Mass Transit Company Limited. 以下「DMTCL」という。）は、鉄道の運営、維持管理において経営面及び技術面で様々な課題を抱えており、本社と現業部門の双方において、MRT6号線の運営維持管理に必要な十分なりソース（ヒト・モノ・カネ）が確保されていないのが現状である。こうした状況を踏まえ、技術協力プロジェクト「ダッカMRTマネジメント能力強化プロジェクト」がバングラデシュ政府から要請された。このプロジェクトは、DMTCLにおける鉄道の経営能力や技術力を強化することで、MRT6号線の運営維持管理上の課題への対応に留まらず、将来的なDMTCLによる持続的かつ信頼性の高い都市公共交通サービスの提供を目指すものである。 【目的】今次詳細計画策定調査は、プロジェクト実施に先立ち計画枠組、実施体制、成果及び活動等を整理したうえで、バングラデシュ側実施機関とプロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトに係る合意文書を締結するとともに、事前評価を行うことを目的とする。 【業務内容】本業務の業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、調査団員として派遣される機構職員等と協議・調整しつつ、本プロジェクトの要請背景の確認、関連情報の収集を行ったうえで、先方政府関連機関と案件の枠組（上位目標、プロジェクト目標、成果、指標、活動、協力期間、実施体制、投入等）について協議し、結果を報告書に取りまとめる。			留意事項	【業務担当分野】鉄道技術 【人月合計】1.2人月 【現地派遣期間】2026年11月上旬～2026年11月中旬（約2週間） 【渡航回数】1回 ・プレ公示の内容は変更となる可能性があります。 ・弊機構が別契約にて本調査に関連する別調査団員「鉄道経営」「評価分析」を確保する予定です。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年7月29日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a005200000000	調達件名	バングラデシュ国ダッカMRTマネジメント能力強化プロジェクト詳細計画策定調査（評価分析）		
公示日（予定）		2026年8月5日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参团
履行期間（予定）		2026年9月18日 ～ 2027年1月29日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】MRT6号線は、2022年12月に部分的な商業運転が開始された。MRT6号線の持続的かつ信頼性の高い運営維持管理を確立することは、ダッカ都市圏の輸送需要への対応を図り、もって経済の発展及び都市環境の改善に寄与することに加え、今後開業を控えている他のMRT路線の適切な運営維持管理の実現にも資することから、非常に重要である。他方、MRT6号線の運営維持管理を担うダッカ都市交通会社（Dhaka Mass Transit Company Limited。以下「DMTCL」という。）は、鉄道の運営、維持管理において経営面及び技術面で様々な課題を抱えており、本社と現業部門の双方において、MRT6号線の運営維持管理に必要な十分なリソース（ヒト・モノ・カネ）が確保されていないのが現状である。こうした状況を踏まえ、技術協力プロジェクト「ダッカMRTマネジメント能力強化プロジェクト」がバングラデシュ政府から要請された。このプロジェクトは、DMTCLにおける鉄道の経営能力や技術力を強化することで、MRT6号線の運営維持管理上の課題への対応に留まらず、将来的なDMTCLによる持続的かつ信頼性の高い都市公共交通サービスの提供を目指すものである。 【目的】本調査は、プロジェクト実施に先立ち計画枠組、実施体制、成果及び活動等を整理したうえで、バングラデシュ側実施機関とプロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトに係る合意文書を締結するとともに、事前評価を行うことを目的とする。 【業務内容】本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、調査団員として派遣される機構職員等と協議・調整しつつ、本プロジェクトの要請背景の確認、関連情報の収集を行ったうえで、先方政府関連機関と案件の枠組（上位目標、プロジェクト目標、成果、指標、活動、協力期間、実施体制、投入等）について協議し、他業務従事者が作成する報告書を含めて結果を取り纏める。			留意事項	【業務担当分野】評価分析 【人月合計】1.2人月 【現地派遣期間】2026年11月上旬～2026年11月中旬（約2週間） 【渡航回数】1回 ・プレ公示の内容は変更となる可能性があります。 ・弊機構が別契約にて本調査に関連する別調査団員「鉄道経営」「鉄道技術」を確保する予定です。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年7月29日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00524000000	調達件名	バングラデシュ国ダッカにおける公共交通指向型開発の実現およびマルチセクターの改善事業実施のための能力強化プロジェクト詳細計画策定調査(環境社会配慮)		
公示日（予定）		2026年8月5日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参团
履行期間（予定）		2026年9月21日 ～ 2026年12月1日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 バングラデシュでは、ダッカ首都圏における急速な都市化と人口増加に伴い、交通渋滞や環境負荷の増大が課題となっている。JICAはこれまでMRT整備や公共交通指向型開発（TOD）に関する協力を実施し、TODガイドラインや関連制度の整備を支援してきた。一方で、TODを具体的な都市開発事業として実施するための計画策定能力や関係機関の調整能力、権利変換事業等の新たな手法の実践経験は十分ではなく、更なる能力強化が求められている。 【目的】 本詳細計画策定調査は、ダッカMRT沿線における公共交通指向型開発（TOD）の推進に向けて、協力内容、実施体制、成果及び活動を整理するとともに、環境社会配慮及び気候変動対策の観点から必要な調査・分析を実施し、プロジェクトの基本枠組みの検討及び先方政府との合意文書締結に向けた準備を行うことを目的とする 【業務内容】 本業務従事者は、本調査の環境配慮団員として、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分把握の上、JICA職員及び他団員と協議・調整しつつ、環境社会配慮に係るデータ・情報を収集・整理・分析する。具体的には、環境社会配慮制度、住民移転・用地取得に係る法制度、実施機関の体制及び能力等に関する調査を行うとともに、予備的スコーピングの実施、環境社会配慮調査TOR案の検討、気候変動リスクに関する情報収集を行う。また、PDM案、PO案及び合意文書案の検討を支援し、プロジェクト形成に必要な環境社会配慮上の課題及び対応方針を取りまとめる			留意事項	【業務担当分野】環境社会配慮 【人月合計】約0.97人月 【現地派遣期間】2026年10月24日～11月7日 【渡航回数】1回 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年7月29日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a005700000000	調達件名	バングラデシュ国ダッカにおける公共交通指向型開発の実現およびマルチセクターの改善事業実施のための能力強化プロジェクト詳細計画策定調査（評価分析）		
公示日（予定）		2026年8月5日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参团
履行期間（予定）		2026年9月21日 ～ 2026年12月1日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 バングラデシュでは、ダッカ首都圏における急速な都市化と人口増加に伴い、交通渋滞や環境負荷の増大が課題となっている。JICAはこれまでMRT整備や公共交通指向型開発（TOD）に関する協力を実施し、TODガイドラインや関連制度の整備を支援してきた。一方で、TODを具体的な都市開発事業として実施するための計画策定能力や関係機関の調整能力、権利変換事業等の新たな手法の実践経験は十分ではなく、更なる能力強化が求められている。 【目的】 本詳細計画策定調査は、ダッカMRT沿線における公共交通指向型開発（TOD）の推進に向け、協力内容、実施体制、成果及び活動を整理するとともに、評価6基準（妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性）の観点から事前評価を実施し、プロジェクトの基本枠組みの検討及び先方政府との合意文書締結に向けた準備を行うことを目的とする。 【業務内容】 本業務従事者は、本調査の評価分析団員として、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分把握の上、JICA職員及び他団員と協議・調整しつつ、評価6基準(妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性)に基づく事前評価に必要なデータ・情報を収集、整理・分析する。また、PDM案、PO案、R／D案等の検討を支援し、事業事前評価表の作成及びプロジェクトの全体構成の検討に必要な情報の取りまとめを行う。			留意事項	【業務担当分野】評価分析 【人月合計】約1. 2人月 【現地派遣期間】2026年10月17日～11月7日 【渡航回数】1回 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年7月29日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iijca.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00571000000	調達件名	バングラデシュ国ダッカにおける公共交通指向型開発の実現およびマルチセクターの改善事業実施のための能力強化プロジェクト詳細計画策定調査（都市計画TOD）		
公示日（予定）		2026年8月5日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参团
履行期間（予定）		2026年9月21日 ～ 2026年12月1日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 バングラデシュでは、ダッカ首都圏における急速な都市化と人口増加に伴い、交通渋滞や環境負荷の増大が課題となっている。JICAはこれまでMRT整備や公共交通指向型開発（TOD）に関する協力を実施し、TODガイドラインや関連制度の整備を支援してきた。一方で、TODを具体的な都市開発事業として実施するための計画策定能力や関係機関の調整能力、権利変換事業等の新たな手法の実践経験は十分ではなく、更なる能力強化が求められている。 【目的】 本詳細計画策定調査は、ダッカMRT沿線におけるTOD推進に向けて、協力内容、実施体制、成果及び活動を整理するとともに、プロジェクトの基本枠組みを検討し、先方政府関係機関との協議を通じて合意文書締結に必要な準備を行うことを目的とする。 【業務内容】 本業務従事者は、技術分野団員（都市計画／TOD）として、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、JICA職員及び関係団員と協議・調整しつつ、担当分野に係る情報収集、整理及び分析を行う。具体的には、バングラデシュにおけるTOD関連政策、都市計画制度、土地利用計画、都市交通計画、関係機関の実施体制及び能力に関する情報を収集・分析するとともに、パイロット地区候補の現況確認や課題整理を行う。また、関係機関との協議を通じてプロジェクトの実施体制、成果、活動等を検討し、PDM案、PO案等の作成に必要なデータ・情報の取りまとめを支援する。さらに、調査結果を踏まえ、担当分野に係る協力計画の策定及びプロジェクト形成に必要な提言を行う。			留 意 事 項	【業務担当分野】 都市計画TOD 【人月合計】 約 1. 2 人月 【現地派遣期間】 2026年10月17日～11月7日 【渡航回数】 1回 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年7月29日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a005830000000	調達件名	ペルー国災害リスク削減のための事前防災投資体制強化プロジェクト詳細計画策定調査（評価分析）		
公示日（予定）		2026年8月5日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
履行期間（予定）		2026年9月18日	～	2026年12月10日	選定方法	企画競争
業務内容	【背景】 ペルーの首都リマ及びカヤオを含む太平洋沿岸部は、大地震が発生するリスクが高まっており、人口・インフラ・重要施設が集中している一方、耐震性が確保されていない建築物が大多数を占め、これに防災体制の不備が重なることで災害リスクが極めて高い。個別の事前防災投資（既存公共建物の耐震化等）を進めるためには、耐震診断、耐震設計、耐震施工といった一連の耐震化に向けた知見・技術力がペルーでは不足している。また、耐震化するべき公共建物の優先順位付け・整備計画等がないことから、耐震化に向けた計画的な予算確保ができておらず、事前防災投資が進んでない。 本事業では、日本・ペルー地震防災センター（CISMID）の耐震診断・設計・施工に係る能力強化を支援する。また、防災行政を統括する首相府を中心に関係省庁等の関係機関と共に事前防災投資の促進を目的とした行動計画を更新する。 さらに、2026年6月から派遣されている個別専門家（事前防災投資促進）と連携し、既存公共建物の耐震化を促進するパイロット案件の実施を支援する。 【目的】 本詳細計画策定調査は、本事業の実施に先立ち、計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理した上で、本事業の内容を確認・協議し、本事業の実施に係る合意文書締結を行うことを目的とする。 【業務内容】 本業務の業務従事者は、派遣中の個別専門家やJICA職員、他の団員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画の策定及び評価6基準に基づく事前評価に必要なデータ・情報を収集・整理するとともに、協力計画策定のために必要な調査を行う。また、他の調査団員が収集・分析した情報について団内での情報共有を図り、他の調査団員と、担当分野に係る調査事項を含めた報告書（案）を作成する。現地派遣中の個別専門家がすでに整理した情報を活用し、効率的な業務実施に努める。			留	【業務担当分野】評価分析 【人月合計】1.17人月 【現地派遣期間】2026年10月17日～2026年11月8日 【履行期間】2026年9月18日～2026年12月10日 【渡航回数】1回 【その他留意事項】プレ公示の内容は変更の可能性があります。	
				意	事	
						項

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年7月29日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせを適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iijca.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

[illegible]

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年7月29日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iijca.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00447000000	調達件名	スーダン国スーダン北部における市場志向型農業及び灌漑組織運営能力強化プロジェクト 詳細計画策定調査（評価分析）		
公示日（予定）		2026年8月5日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参团
履行期間（予定）		2026年10月13日 ～ 2027年2月19日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】現在「リバーナイル州における市場志向型農業および灌漑スキームの組織とその運営能力強化プロジェクト」において、農家及び灌漑スキームの灌漑・営農技術の向上を目的に、プロジェクトが直接指導すると共にスーダン政府の技術普及環境の整備も行ってきた。活動を通じ、市場志向型灌漑農業モデルの構築と普及体制の確立することで、農家の所得向上を狙っている。本プロジェクトの開始後に政変が起こり、日本側関係者の渡航が規制される中、遠隔での指導が続いている。同プロジェクトは2026年12月に終了を控える一方、政変の影響を受けやすい農民に対する支援の重要性に鑑み、後継プロジェクト「スーダン北部における市場志向型農業及び灌漑組織運営能力強化プロジェクト」が既に要請・採択されている。 【目的】現在実施中のプロジェクト活動の実績・成果・教訓を踏まえ、次期プロジェクトの活動内容を検討し、合意文書締結及び事前評価表の作成を支援する。 【業務内容】詳細計画策定調査は現地傭人を活用しながら、官団員と共に行う。実施中プロジェクトから得た情報を基に次期プロジェクトの活動骨子を提案し、官団員と共に詳細を検討すると共に、評価6基準（妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性）の情報収集、整理、分析を担当する。また、ジェンダー視点に立った情報収集・分析も行い、ジェンダー課題に対応する活動の検討・提案も行う。本調査で先方政府と確認した内容を協議議事録（Minutes of Meetings）にまとめる支援を行う。最終的に、担当分野に係る調査事項を含めた取りまとめ資料を作成・提出する。			留 意 事 項	【業務担当分野】評価分析 【人月合計】2.00人月（国内のみ） 【現地派遣期間・渡航回数】現地の治安情勢を踏まえ本業務では現地渡航は行わず、遠隔での情報収集・調査を実施する。 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年7月29日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00599000000	調達件名	セネガル国南東部及びカザマンスにおける稲作強化プロジェクトフェーズ2 詳細計画策定調査（評価分析）		
公示日（予定）		2026年8月5日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
履行期間（予定）		2026年9月18日 ～ 2026年12月25日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】セネガルの主要産業である農業は、資金・機械化不足や気候変動によりGDP貢献度が約16.6%に留まり、主食であるコメの自給率向上が急務となっています。国が掲げる食料主権戦略（SSA 2025-2034）の下、高いポテンシャルを持ちながらも技術不足に喘ぐ南東部・カザマンス地域（天水稲作地帯）での増産が最重要課題である。同地域は帰還民の定住地でもあり、平和構築や格差是正にも直結する。これを受けJICAは、アフリカ稲作振興のための共同体（CARD）の中心国であるセネガルに対し、これまでの天水稲作協力の経験を活かし、現地機関と連携してVC改善とレジリエンス強化を図る事業を立ち上げる。 【目的】本業務は、セネガル南東部およびカザマンス地方における新規稲作振興案件の立ち上げに向け、詳細計画策定調査の評価分析団員として参画するものである。対象地域における適切な改良稲作技術の普及、米の生産量およびアクセス性の向上、ならびに農家の所得向上と地域復興に寄与する最適なプロジェクト計画を策定することを目的とする。 【業務内容】本業務は、セネガル南東部及びカザマンス地方における稲作強化プロジェクト（フェーズ2）立ち上げに向け、詳細計画策定調査の評価分析団員として参画するものである。 JICAの事業評価手続きに則り、準備・現地・整理の3つのフェーズにわたり、評価6基準に基づく事前評価や協力計画の策定を行う。具体的には、過去実績のレビュー、SODAGRIとの連携によるVC改善とレジリエンス強化に関する仮説検証、関係機関や他ドナーへの調査を実施する。これらを通じ、プロジェクト計画（PDM・PO）案の作成、相手国との討議議事録（R／D・M／M案）の取りまとめ、事業事前評価表や詳細計画策定調査報告書の作成等、主担当分野の業務を遂行する。併せてジェンダー分析や人間の安全保障の考え方を適用した活動や指標案を作成し、JICA側に共有する。			留意事項	【業務担当分野】評価分析 【人月合計】1.4人月（準備業務7日、現地業務24日、整理業務5日） 【現地派遣期間】2026年10月下旬～2026年11月中旬 【渡航回数】1回 【国際約束（R／D）締結状況】2027年1月予定 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年7月29日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a006030000000	調達件名	ザンビア国ルサカ郡一次レベル病院運営管理能力強化プロジェクトフェーズ2 詳細計画策定調査（評価分析）		
	公示日（予定）	2026年8月19日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
	履行期間（予定）	2026年10月5日	～	2026年12月18日	選定方法	企画競争
業務内容	【背景】 ザンビアでは、質の高いユニバーサル・ヘルス・カバレッジの実現を目標に掲げ、プライマリ・ヘルスケアの強化に取り組んでいるが、依然として母子保健上の課題や感染症に起因する死亡の割合が高い。特に、人口が集中する首都ルサカにおいては医療サービスへのアクセスと質が課題であった。そこで、JICAは無償資金協力により、ルサカ郡で地域医療の中核となる5つの一次レベル病院を整備し、さらに技術協力「ルサカ郡総合病院運営管理能力強化プロジェクト」を実施し、病院運営の改善を図った。その成果のさらなる定着・拡大と新たなニーズに対応するため、ザンビア政府より我が国に協力が要請された。本事業は、対象病院において目標に基づく計画・評価・改善の仕組みの定着、患者安全の取組の強化、コミュニティ活動の強化による受診行動の促進、保健局及び保健省との連携強化を行うことにより、当該病院において都市型病院モデルとしての病院運営管理方法の確立・患者満足度の向上を図り、もって質の高い医療サービスの提供に寄与し、同モデルの他病院への普及を促進するものである。本業務では本事業実施に向けた詳細計画策定のための調査を実施する。 【目的】 技術協力プロジェクトの実施に向けて必要な調査を実施することを通して、プロジェクトの目標、成果、活動、実施体制等を整理し、PDM（案）・PO（案）の作成、基本的な枠組みに関する先方政府関係機関との協議を経て、プロジェクトに係る合意文書を締結することを目的とする。 【活動内容】 本業務従事者は、本調査の団員として技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分把握の上、同調査を実施するJICA職員等と協議・調整しつつ、事前評価や先方政府との合意に必要なデータ、情報を収集・整理・分析し、プロジェクト全体構成を検討する。また、本業務従事者は、担当分野に係る調査事項の取りまとめ報告書（案）を作成する。			留意事項	【業務担当分野】 評価分析 【人月合計】 1.23人月（予定） 【現地派遣期間】 2026年11月上旬～11月下旬（予定） 【渡航回数】 1回 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年7月29日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00502000000	調達件名	セネガル国教育行政アドバイザー業務		
公示日（予定）		2026年9月9日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
履行期間（予定）		2026年11月2日 ～ 2028年10月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】2024年発足のセネガル新政権は、国家開発計画「セネガル2050」において質の高い人的資本の形成を重視し、全国民への質の高い教育サービスの提供を掲げている。教育セクターではPAQUET-EF（2018-2030）の下で基礎教育の普遍化、教育の質向上、地方分権化の推進等に取り組んできたが、新政権下では新教育セクター計画の策定が進められている。JICAはこれまで理数科教育強化や「みんなの学校」アプローチ、算数学力向上支援、教育政策支援等を通じて教育改革を後押ししており、今後はその成果を生かした新計画の円滑な実施が求められている。 【目的】JICAの協力成果と日本の教育行政経験を活用し、新教育セクター計画の実施支援と教育事業の相乗効果・成果最大化を図る。 【業務内容】 1. 新教育セクター計画及びその中期実施枠組み・年次実施計画等の円滑な実施に向け、教育省及び関係機関に対し、教育セクター改革の実施上の課題、制度運営上の課題及び教育財政上の課題に関する情報収集・分析及び技術的助言を行う。 2. 教育セクターに係る政策対話枠組みにおいて、教育省、財務省、財政支援ドナー、GPE等との協議を通じ、教育財政及び制度改革に関する政策対話支援を行う。また、教育セクターに関する情報収集・分析を行い、JICA事務所及び関係者との共有を行う。 3. 教育分野における政策課題及び重点サブセクターに関する分析を踏まえ、JICAの協力方針及び案件形成に係る検討を促進する。			留 		